

平成 30 年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

全般に外国人住民との共生に関わる事業について内容を充実させた。年度途中の平成30年12月末には改正入管法が可決され（平成31年4月施行）、今後外国人住民に関わる事業が益々重要になる中、先駆的な実践を多数行い、県内外に発信することができた。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

神奈川県からの受託3年目となった「多言語支援センターかながわ運営事業」は、安定した体制の中で、問合せ件数が着実に増加した。平成30年度より新たに災害時の外国人支援業務が加わり、被災時の支援を考える研修や通訳のスキルを向上するための演習を実施した。例年開催している災害多言語支援センター設置運営訓練と連動させ、災害時の体制を強化した。

重点事業の「外国人住民子育て支援事業」については、企業・団体の協賛や協力を得て作成した「外国人住民子育て応援リーフレット」を、行政や医療機関等と連携し確実に配布する事業を進めた。また、自治体国際化協会の助成金により、行政や医療機関などの支援者がスムーズに外国人住民対応を進められるよう、「外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック」を作成し、県内に普及するとともに、全国の関係機関に紹介した。この活動は全国的に注目され、専門誌への寄稿や講師派遣の依頼が寄せられている。

「2 県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進」

民際協力基金事業は、平成30年度は国内協力事業2件、団体活動充実事業1件、多文化共生の地域社会づくり応援事業4件、合計7件への助成を決定した。近年は、在日イスラム女性への新たな支援活動など多文化共生関連事業の採択が多くなり、他機関による助成制度も増加していることから、平成31年度は助成の枠組みや対象事業の見直しを行う。

「外国人コミュニティ連携強化事業」では、女性を対象として「ライフプラン」を考える参加型ワークショップを行ったところ、同胞に対し、自ら同様のワークショップを行いたいという声が寄せられるなど、高い関心を得た。

「3 国際性豊かな人材の育成」

高校生を対象とした3事業では、外国人住民との共生に関わる内容が充実した。在県外国人特別募集枠のある高校への講師派遣や、高校と、留学生が所属する専門学校等との連携促進、外国人住民・NGOと連携した企画による外国人住民集住地域へのフィールドトリップを行った。JICA 横浜との共催による「青少年国際セミナー」では、中南米から日系移民を祖先にもつ高校生を招聘するプログラムと連携し、神奈川県内の高校生が歴史やグローバル化について考えを深める貴重な機会となった。

大学生を対象とする「国連大学グローバルセミナー」は、「持続可能な社会とジェンダー／セクシュアリティ」のテーマに例年以上の参加希望があり、関心を集めた。理論的枠組と神奈川県内を含む多様な事例が紹介され、グローバル社会の中のマイノリティの現状・課題を学生自身の状況とも重ね議論を深めた。

「4 学術・文化交流の促進」

「かながわフォーラム開催事業」は、多文化共生とグローバルシチズンシップをテーマに、研究者・実践者との研究会を重ね、外国人政策とヘイトスピーチや難民支援など研究会メンバーが直面している事例を切り口にシンポジウムを実施し、県内の多文化共生関連の実践者が多数参加した。

「社会教育・文化施設間連携事業」では県内4つの公立美術館等と連携し、各館が実施する外国人等多様な人々を対象とした社会包摂関連事業の支援及び職員研修を実施した。このほか県立近代美術館と連携し、同館の展示などを素材に中華学校・朝鮮学校の児童生徒・保護者とのワークショップや外国につながる子ども・若者の自己表現を引き出す写真ワークショップを実施し、今後地域に波及するモデルとなり得る企画を検討した。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の 地域社会かながわづくり	外国人住民への 生活情報の提供と安全サポ ート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
			多言語支援センターかながわ運営事業
		外国につながる 子ども・家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
			外国につながる保育士養成事業
留学生・元留学生への支援	留学生・元留学生の社会参加促進事業		
2	県民・NGO等との 連携・協働による国際活動の 促進	NGO/NPOへのサポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携 グローバル人材育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

1 多文化共生の地域社会かながわづくり

(1) 外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信

配 信	40回
対 象	外国人住民、NGO/NPO 関係者、行政関係者等
内 容	行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等
言 語	やさしい日本語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語
登録者数	① 8,610名（参考：H29 8,197名） 内訳：やさしい日本語 1,746名、中国語 1,178名、スペイン語 496名、 ポルトガル語 336名、タガログ語 1,060名、英語 3,794名 ② 2,228名（Facebook ファン数）（参考：H29 1,251名）

イ 多言語情報の普及

内 容	外国人コミュニティや国際交流協会等のイベントでの多言語資料の配布
場 所	「ベトナムフェスティバル（横浜市中区）」、「あやせ国際フェスティバル」等

ウ 「多言語医療問診票」の提供

(ア) サイトの運営

対 象	外国人住民、医療関係者、NGO/NPO 関係者等
言 語	18言語 (中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、 英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ 語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語) *日本語は各言語に併記
科 目 数	11科目 (内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻 咽喉科、歯科、精神科)
リンク・転載掲載等件数	52件
アクセス数	263,204件（参考：H29 213,751件）

(イ) チラシ・ポスターの作成

仕 様	チラシ：A4版カラー	ポスター：A1版カラー
部 数	チラシ：1,800部	ポスター：2,000部
配 布 先	県内市町村、医療機関、国際交流団体	

エ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

(ア) サイトの運営

調査件数	情報内容の確認依頼：59件	新規掲載件数：6件	削除件数：1件
掲載件数	日本語教室：31件（8市町村は各教室案内サイトにリンクすることとした）	学習補習教室：16件	母語教室：12件
アクセス数	47,312件（参考：H29 56,232件）		

(イ) 改善のための聴き取り調査

調査対象	外国人住民、日本語ボランティア、国際交流団体関係者	16件
------	---------------------------	-----

② 災害時情報提供事業

ア 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

日 程 平成 30 年 10 月 16 日 (火)
 会 場 多言語支援センターかながわ (横浜市神奈川区)
 内 容 マニュアルの内容確認、講義、相談対応訓練等
 講 師 杉原英和 (神奈川県総合防災センター所長)
 参加者数 31 名 (神奈川県庁 6 名、MIC かながわ 5 名、オブザーバー 3 名、財団 17 名)

イ 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会の開催

日 程 平成 30 年 11 月 14 日 (水)
 会 場 川崎市国際交流センター (川崎市中原区)
 内 容 各災害多言語支援センターの状況、取組、訓練方法等に関する情報共有及び被災時外国人支援の全国事例報告 (熊本市、大阪府)
 参加者数 9 機関 13 名
 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、(公財)横浜市国際交流協会、(公財)川崎市国際交流協会、さがみはら国際交流ラウンジ、(公財)大和市国際化協会、(公財)かながわ国際交流財団

ウ 他地域への協力

日 程 平成 30 年 12 月 20 日 (木)
 会 場 国際健康開発センター (兵庫県神戸市)
 内 容 近畿地域国際化協会連絡協議会の研修への出席および「災害時外国人支援対応マニュアルの検証」に関する情報提供

③ 多言語支援センターかながわ運営事業【神奈川県委託】

ア 窓口及びコールセンター業務 (多言語ナビかながわ)

言 語 英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、やさしい日本語
 方 法 電話、来所
 内 容 神奈川県や日本の制度 (医療・保健福祉・子育てなど)、日常生活に必要な情報、生習慣等に関する情報提供
 件 数 2,860 件 (内訳 来訪 : 465 件 電話 : 1,761 件 電話通訳 : 471 件 文書 : 163 件)
 (参考 : H29 2,198 件)
 言 語 英語 126 件、中国語 147 件、タガログ語 221 件、ベトナム語 790 件
 やさしい日本語 1,417 件、スペイン語 129 件、その他 30 件

イ 外国籍県民支援人材育成業務

	実施日	概 要
1	4 月 25 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ● 題目 : 県内の外国人の概要と子育て体験 (大和市立病院職員研修) ● 会場 : 大和市立病院 (大和市) ● 対象 : 産婦人科医師、看護師、助産師、小児科医師 ● 参加者数 : 20 名 ● 講師 : 財団職員
2	9 月 21 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ● 題目 : 外国につながる子ども・家庭について講義とワーク (児童相談所二年目職員研修) ● 会場 : 神奈川県中央児童相談所 (藤沢市)

		<ul style="list-style-type: none"> ●対象:児童相談所二年目職員 (児童福祉司、心理士、一時保護所職員等) ●参加者数:45名 ●講師:新倉久乃(女性の家サーラー理事)、山下ジュリア(あーすぷらざ教育相談)、サミーナ・アジュワード(綾瀬ムスリマ会)、財団職員
3	10月27日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ●題目:体験して学ぶ!多言語スタッフのための日本語講座 ●会場:かながわ県民センター(横浜市神奈川区) ●参加者数:16名 ●講師:村上まさみ(神奈川県立国際言語文化アカデミア)
4	1月17日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ●題目:外国人住民の背景(綾瀬市民生委員児童委員協議会研修) ●会場:綾瀬市役所(綾瀬市) ●対象:綾瀬市主任児童委員 ●参加者数:16名 ●講師:サミーナ・アジュワード(綾瀬ムスリマ会)、財団職員

ウ 希少言語等専門人材の確保・育成業務

(ア) 雇用した職員数

ベトナム語 4名、タガログ語 2名

(イ) 希少言語等専門人材の確保・育成(職員研修)

日程	会場	テーマ・内容	講師	参加者数
6月23日(土)	かながわ県民センター(横浜市神奈川区)	情報共有 対応能力向上 日本語能力スキル アップ	岡田澄恵 嶽肩志江	8名
9月1日(土)			岡田澄恵 村上まさみ	13名
12月15日(土)			岡田澄恵 村上まさみ	9名
3月16日(土)			岡田澄恵 村上まさみ	9名

※岡田氏はソーシャルワーカー、その他の講師は神奈川県立国際言語文化アカデミアに派遣を依頼。

(ウ) その他の研修

多言語支援センタースタッフを県および外部団体が主催する研修会に派遣した。

エ 災害時外国籍県民支援業務

(ア) 神奈川県通訳バンクシステムへの登録

「神奈川県通訳バンクシステム登録者一覧表」の登録・管理を行なった。

登録者数:257名(内新規登録者数:41名)

(イ) 災害時通訳ボランティア養成研修の実施

<第1回>

題目 熊本地震から学ぶ災害時の外国人支援とは

日程 平成30年7月21日(土)

会場 かながわ県民センター(横浜市神奈川区)

参加者数 37名

講師 勝谷知美(一般財団法人熊本市国際交流振興事業団事務局次長)

<第2回>

題 目 災害時の通訳ロールプレイ～心得や基礎的技術を中心に～
日 程 平成30年12月15日(土)
会 場 かながわ県民センター(横浜市神奈川区)
参加者数 15名
講 師 岩本弥生((特活)多言語社会リソースかながわ理事、医療通訳コーディネーター)

<第3回>

題 目 災害時通訳ボランティアのための研修
日 程 平成31年3月3日(日)
会 場 かながわ県民センター(横浜市神奈川区)
参加者数 15名
講 師 岩本弥生((特活)多言語社会リソースかながわ理事、医療通訳コーディネーター)

(ウ) 災害時訓練研修の実施

日 程 平成30年10月16日(火)
会 場 かながわ県民センター(横浜市神奈川区)
参加者数 31名
講 師 岩本弥生((特活)多言語社会リソースかながわ理事、医療通訳コーディネーター)

(エ) 災害関係情報の多言語翻訳と情報発信

a. 多言語翻訳資料の発行

題 目 防災多言語情報(地震)、防災多言語情報(台風/大雨)
仕 様 A4版 各2ページ カラー
言 語 6言語(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語)
すべて日本語併記
公 開 ホームページからダウンロード可能

b. 情報発信(フェイスブックによる災害関係情報発信)

内容・日程・フェイスブックリーチ数

- (a) 外国人住民向け防災啓発ポスター&チラシ「災害への備えは大丈夫？」(6言語)
平成30年6月22日 1,406件
- (b) 外国人住民向け防災リーフレット「災害のときの便利ノート」(11言語)
平成30年8月24日 2,170件
- (c) 外国人住民向け防災リーフレット「災害のときの便利ノート」(11言語)
平成31年3月11日 16,215件
- (d) 防災多言語情報(地震)、防災多言語情報(台風/大雨)(6言語)
平成31年3月27日 3,708件

オ 通訳派遣業務

言語	内容	派遣件数	
ベトナム語	医療通訳	106	(参考:H29 79)
	一般通訳	13	(参考:H29 25)
タガログ語	医療通訳	95	(参考:H29 100)
	一般通訳	11	(参考:H29 28)

合計		225	(参考 : H29 232)
----	--	-----	----------------

カ 広報

(ア) 広報物の作成・普及

チラシの作成を行い、ポスター及びカードとともに発送・配布した。

仕 様 チラシ : A4 版 カラー

部 数 チラシ : 11,000 部 (日本語)

400 部 (中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語)

発 送 県内国際交流協会、行政、外国人コミュニティなど

配 布 行政職員向け研修、MIC ボランティア向け研修、教会、高等学校、特別支援学級、外国人就労・定着支援研修等で配布

(イ) 広告

媒 体 かながわ県民センター 広告掲示 (6ヶ月間)

(ウ) イベント・講座などでの広報

ベトナムフェスタ、あやせ国際フェスティバル、外国人就労・定着支援研修などで配布・説明

(2) 外国につながる子ども・家族への支援

① 外国人住民子育て支援事業

ア 子育て支援情報の整備・充実

(ア) 「外国人住民子育て応援リーフレット」の制作・普及

外国人住民が出産・子育てに必要な多言語情報を一枚にまとめ、妊娠・出産時に入手できるよう普及した。

内 容 外国人住民のための子育てチャート、産前・産後確認シート、多言語医療問診票 (産婦人科、小児科)・「多言語ナビかながわ」・「INFO KANAGAWA」の案内

仕 様 A4 版 巻き三つ折り カラー

部 数 (言語) 12,000 部 (中国語 2,000 タガログ語 2,000 ベトナム語 2,000、

ポルトガル語 2,000、スペイン語 2,000、英語 2,000) ※すべて日本語併記

配 布 先 県内市町村母子手帳交付窓口、協力医療機関、子育て支援センター、国際交流団体等

(イ) 外国人母子支援事業の実施

a. 大和市立病院との連携

(a) ベトナム人妊婦教室

日程・参加者数 第1回 平成30年6月28日(木) 7名

第2回 平成30年11月15日(木) 10名

会 場 大和市立病院(大和市)

内 容 助産師による保健指導及び産後の流れや役所の保健師の役割についてなど

(b) 学会発表への協力

日 程 平成31年2月16日(土)

内 容 第32回神奈川母性衛生学会総会での発表「ベトナム人妊婦を対象とした集団保健指導実施からの一考察～当院と地域協力機関連携の重要性～」に共同演者として協力

b. 綾瀬市役所との連携

イスラム教徒の母親を対象とした健康と栄養のワークショップ

第1回

日 程 平成30年6月30日(土)
会 場 綾瀬市保健福祉プラザ(綾瀬市)
内 容 日本にある食材からの栄養及び家族の健康について
参加者数 28名

第2回

日 程 平成31年2月24日(日)
会 場 綾瀬市中央公民館(綾瀬市)
内 容 簡単な身体測定・バランスのとれた食生活や適度な運動の大切さ
参加者数 25名

c. 横浜市地域子育て支援拠点との連携

ネパール人母親を対象としたワークショップ

第1回

日 程 平成30年7月10日(火)
会 場 かながわ県民センター(横浜市神奈川区)
内 容 日本の子育ての制度の説明および、ネパール人ママからの困りごと意見交換
参加者数 25名

第2回

日 程 平成30年7月12日(木)
会 場 地域子育て支援拠点「かなーちえ」(横浜市神奈川区)
内 容 子育て支援拠点の役割や使い方の説明、日本人ママとの交流など
参加者数 22名

イ 支援者向けガイドブックの制作・普及(自治体国際化協会助成事業)

外国人住民への支援を模索している母子保健・子育て支援関係者に対し、外国人住民への支援をわかりやすく示したガイドブックを作成し、県内及び全国に普及した。

タイトル 『外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック

～母子保健・子育て支援でできる多文化共生の4つのカギ』

内 容 産婦人科・小児科・自治体・地域等が直面している課題、外国人住民の考えや事情、支援の工夫やコツ、実践事例、ツールや窓口などのリソース紹介

仕 様 B5版 40ページ カラー

部 数 4,000部(無料配布用)

配布先 <県内>

行政の母子保健担当課、子育て支援課、協力医療機関(産婦人科・小児科)、医師会、助産師会、国際交流団体、子育て支援拠点・センターなど関係各所556か所

<全国>

全国の基礎自治体の母子保健担当課(約1,700か所)※母子保健事業団から配布
全国の地域国際化協会(62団体)

※その他実費頒布用に2,000部制作(母子保健事業団より販売)

ウ 研修・セミナーの企画実施・職員の講師派遣

日程	主催者	会場	内容（テーマなど）	参加者数
10月13日	川崎区役所	川崎市教育文化会館 (川崎市川崎区)	川崎区通訳翻訳ボランティアを対象にし 多文化家族の子育て支援に関する研修	28名
10月18日	財団/ 多文化共生教育研 究会	ミュージア川崎 (川崎市幸区)	保育士等を対象に外国につながる子ども の言語や文化、習慣の違いに配慮した保育 のあり方を学ぶ研修	28名
12月12日	県中央児童相談所	県社会福祉会館 (横浜市神奈川区)	児童養護施設中堅職員を対象にした外国 につながる子どもたちの気持ちを考える ための研修	40名
1月26日	多文化共生マネー ジャー全国協議会	名古屋国際センター (愛知県名古屋市)	「多文化共生フォーラム in あいち」の分 科会で「子育て」に関する事例発表	129名
2月26日	全国市町村国際文 化研修所／自治体 国際化協会	全国市町村国際文化研 修所（滋賀県大津市）	「外国人が安心して医療を受け入れるた めの環境整備」研修において財団子育て支 援事業等を講義	39名

エ 専門誌への執筆

(ア) 保健師ジャーナル 2019年1月号 (特集：外国人への健康支援最前線)

タイトル：[母子支援] 外国住民の妊娠から子育てを地域で支える

(イ) 日本産婦人科医会 研修ノート No. 104 (「外国人患者への対応と留意点」事例集)

執筆担当箇所：外国人患者・居住者への出産・育児支援

② 多文化共生教育推進事業

ア 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催（共催：神奈川県教育委員会）

日 程 平成30年10月25日（木）

会 場 県立国際言語文化アカデミア（横浜市栄区）

内 容 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介等

出席機関 18機関39名（神奈川県及び以下各市町村の教育委員会：横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、逗子市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市、平塚市、秦野市、伊勢原市、小田原市、中井町、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ、神奈川県立地球市民かながわプラザ、(公財)かながわ国際交流財団)

イ 外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある市・町教育委員会の協力を得て、「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査」を実施し、県内で国際教室が設置されている全ての中学校について回答を得た。結果は報告書にまとめ、ホームページで公開した。

調査対象：神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会（13市町/38校）※
横浜市内の国際教室設置の全中学校（24校）（対象中学校数の合計：62校）

※13市町は教育委員会を通じて回答。

ウ 子どもの支援に活用できる資料の作成・配布

項 目	内 容
防災多言語情報	学校で配布するための多言語防災資料の作成 (英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語)

イスラームの家族向け多言語資料の公開	学校生活に関する質問票および用語一覧の多言語資料を翻訳し、ホームページ上でPDF版を公開（ウルドゥー語、タミル語、インドネシア語、マレー語および英語）
「中学校生活を充実させる10のポイント」の増刷	中学校生活に関するポイントをまとめた多言語パンフレットの増刷（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）

エ 支援者への協力やイベント等への出展等

日程	主催者	会場	内容(協力内容)
4月13日	藤沢市教育委員会	藤沢市教育文化センター（藤沢市）	国際教育担当者会（市内小中学校の国際教育担当者間の日本語指導や国際理解教育に関する情報共有）
5月7日、11月5日、1月7日	県立地球市民かながわプラザ	県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）	あーすぷらざ教育相談ケース会議（参加・助言）
5月18日、1月18日	愛川町教育委員会指導室	愛川町役場（愛川町）	愛川町日本語指導教室担当者会議（情報提供）
5月22日	県立相模原青陵高校・弥栄高校	相模女子大学（相模原市南区）	CEMLA研究会（情報提供）
5月31日、7月3日、10月25日、2月20日	神奈川県教育委員会子ども教育支援課	県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）	「外国につながるのある児童・生徒の手引き」改訂委員会（手引き改訂のための助言等）
7月3日	神奈川県教育委員会子ども教育支援課	県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）	帰国児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会（情報・資料提供）
9月21日	藤沢市国際教室設置校担当者会	湘南台文化センター（藤沢市）	外国につながる児童生徒の保護者会（財団事業の紹介）
10月27日	神奈川県教職員組合	秦野市立大根小学校（秦野市）	第68次神奈川県教育研究集会「かながわ教育フェスティバル2018」（ブース出展）
11月19日	愛川町教育委員会指導室	愛川町役場（愛川町）	教育相談事業連絡協議会（財団事業の紹介）
12月2日	NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ、神奈川県教育委員会	県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）	外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議（財団事業の紹介）

③ 外国につながる保育士養成事業

神奈川福祉事業協会からの助成を受け、横浜YMCAとの協働により、外国につながる保育士養成を支援する「神遊協・神福協奨学金」を運営し、第4期の奨学生の募集及び選考を行った。

出願期間	第1回 平成30年10月1日（月）～17日（水）
	第2回 平成30年10月22日（月）～11月21日（水）
	第3回 平成31年2月12日（火）～3月6日（水）
試験日	平成30年10月20日（土）（第一回目のみ）
奨学生採択	0名（応募者数1名）
対象期間	平成31年4月から2022年3月まで
一人当支給額	180万円（50,000円×12か月×3年間）
奨学生数	9名 第1期1名（3年生） ブラジル
	第2期4名（2年生） フィリピン、ブラジル、ペルー、ペルー・ボリビア
	第3期4名（1年生） 中国、ベトナム2名、ドミニカ共和国

(3) 留学生・元留学生への支援

① 留学生・元留学生への社会参加促進事業

かながわ留学生相談会におけるミニセミナーの開催

日 程	平成 30 年 7 月 5 日 (木)
会 場	日石横浜ホール (横浜市西区)
内 容	先輩留学生からのアドバイス
講 師	余琴 (中国出身、日本語学校・大学卒、会社員) ティン・タン・ティエン (ベトナム出身、日本語学校・専門学校卒、会社員) ギミレ・ビマル (ネパール出身、日本語学校・専門学校卒、飲食ビジネス起業)
主 催	かながわ留学生相談会実行委員会 (構成団体：当財団、(一社)神奈川県専修学校 各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院)
対 象	県内外国人留学生 (日本語学校・専門学校在籍)
参加者数	296 名

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

(1) NGO/NPO へのサポート

① かながわ民際協力基金助成事業

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、NGO 等が行う国際協力活動等に対して助成を行い、それぞれの課題解決の一助とするとともに、継続的なフォローアップを行うことで、団体の育成に寄与した。

第 50 回審査委員会

日 程	平成 30 年 8 月 1 日 (水)
会 場	かながわ県民センター (横浜市神奈川区)
申請件数	14 件 (国際協力 5 件、国内協力 4 件、団体活動充実事業 1 件、多文化共生の地域社会づくり 応援事業 4 件)
助成件数	7 件 (国内協力 2 件、団体活動充実事業 1 件、多文化共生の地域社会づくり応援事業 4 件)
助成額計	2,004,000 円

区分	助成事業名	団体名	実施地域	助成額
国内協力	フィリピン等「外国にルーツがある中学生」のための英語による学習支援教室事業	わたぼうし教室	横浜市 南区	519,000円
	絵から始める外国につながる子どもたちの日本語教育～観察力・論理的思考力・対話力を高める為に～	NPO法人かながわ難民定住援助協会	大和市	500,000円
団体活動充実	組織の自立を目指した支援者・会員・寄付確保のための広報活動の充実	リンクトゥミャンマー	県全域	185,000円
多文化共生の 地域社会づく り応援事業	在日ミャンマー人のための生活相談および支援事業	リンクトゥミャンマー	県全域	200,000円
	在住ネパール人のための相談窓口プロジェクト	かながわネパール人 コミュニティ	県全域	200,000円
	在住イスラム女性達が健康で安心して自分らしい生活を送るための同行、訪問支援と交流事業	Ayase Muslim Women's Organization	綾瀬市	200,000円

	在日ラオス・タイ人のための日本生活情報セミナーと相談会開催	サバイディ・ラオタイサークル	綾瀬市	200,000円
--	-------------------------------	----------------	-----	----------

(2) 外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

① 外国人コミュニティ連携強化事業

ア 外国人コミュニティの意見交換会の開催

日 程 平成 30 年 12 月 2 日 (日)
 会 場 かながわ県民センター (横浜市神奈川区)
 講 師 青山雅恵氏 (ワーカーズ・コレクティブ 生活クラブ FP の会)
 テ ー マ 「女性と家族のためのライフプランとリスクへのそなえ」
 参加者数 18 名

イ 「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

アクセス数 59,018 件 (参考 : H29 40,960 件)
 掲載件数 75 件
 情報収集先 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループなど支援団体、県内自治体、国際交流協会等
 U R L <http://www.kifjp.org/kcns/>

ウ あーすフェスタかながわ 2018 及び 2019 の実施への参加

実行委員会、企画委員会、ならびに各分科会に参加し、企画等を行った。

(3) 県民活動支援

① 情報発信事業

ア 情報提供事業

財団ホームページ及びメーリングリストを運営し、多方面に情報提供を行った。
 アクセス数 504,724 件 (参考 : H29 435,765 件)
 メーリングリスト登録者数 406 人 (参考 : H29 379 人)
 言 語 5 言語 (英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)
 ※一部のコンテンツについては、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語の 10 言語に翻訳
 U R L <http://www.kifjp.org>

イ 年次報告書の発行

年次報告書を発行し、多方面に財団の取り組みの概要に関する情報提供を行った。
 部 数 800 部
 仕 様 A4 版/20 頁
 配 布 先 財団会員、寄付者、事業関係者等

ウ 国際活動促進および財団活動への理解促進のための活動

県内の多文化共生の地域づくりや地域の国際化の促進や財団活動の理解促進を目的に、職員が研修会の講師や審議会等の委員を務めた。

(ア) 職員の講師派遣

日程	主催者	会場	講義内容
5月17、18、21、22、24日	県総合教育センター	県総合教育センター (藤沢市)	5年次研修(小中高校)
6月30日	青山学院大学	青山学院大学青山キャンパス (東京都渋谷区)	特別講義「かながわ国際交流財団における国際交流事業」
7月25日	平塚市教育委員会	平塚市教育会館(平塚市)	国際教室等連絡協議会における講演「外国につながる子どもの現在・未来を支えるために」
8月6日	横浜市教育委員会	横浜市西部学校教育事務所 (横浜市保土ヶ谷区)	スクールソーシャルワーカー夏季集中研修「外国につながる児童生徒への支援のあり方」
8月22日	横浜国立大学	横浜国立大学 (横浜市保土ヶ谷区)	教員免許更新講習での講演「国際的に見た本県の教育の現状～外国につながる子どもたち」
10月24日	明治大学 国際日本学研究所	かながわ県民センター (横浜市神奈川区)	多文化共生と地域社会フィールドワーク 「かながわ国際交流財団の活動概要と多言語情報提供に関する取り組み状況」
11月2日	国立女性教育会館 (独立行政法人国際協力機構JICA)	JICA 東京(東京都渋谷区)	JICAアセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー「在住外国人の生活支援の取組」
11月16日	神奈川県社会福祉協議会	藤沢商工会議所 (藤沢市)	自立相談支援機関相談員研修「相談者にあわせたコミュニケーション～定住化の進む外国人住民への対応～」
11月21日	葉山町国際交流協会	葉山町役場 (葉山町)	「かながわ国際交流財団 事業紹介」
12月5日	神奈川県立川崎高等学校	神奈川県立川崎高等学校 (川崎市川崎区)	さまざまな進路・生き方を知る「国際関係の仕事」
2月5日	神奈川県教育委員会子ども教育支援課	県総合教育センター (藤沢市)	スクールソーシャルワーカー等活用事業連絡協議会での講演「外国につながる子どもたちの理解と支援」
2月14日	神奈川県警察本部教務部	神奈川県警察学校 (相模原市中央区)	「多文化共生、外国人とのコミュニケーション等について」

(イ) 審議会の委員等

依頼者	委員名
神奈川県国際文化観光局国際課	かながわ国際政策推進懇話会 委員
神奈川県国際文化観光局国際課	神奈川県海外技術研修員選考会議 委員
神奈川県国際文化観光局国際課	かながわ留学生支援コンソーシアム運営委員
神奈川県教育委員会	スーパーグローバルハイスクールに係る運営指導委員会 (横浜国際高等学校)
神奈川県教育委員会	スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員 (希望ヶ丘高等学校)
神奈川県エイズ対策推進協議会事務局	かながわレッドリボン賞選考委員会委員
かながわ地球環境保全推進会議	かながわ地球環境保全推進会議委員
神奈川県高等学校国際教育研究協議会	同協議会相談役、国際理解発表大会 審査員
あーすネットかながわ	あーすネット幹事
生活クラブ生活協同組合	キララ賞選考委員会 委員
神奈川県ユニセフ協会	理事、運営委員
(一社)神奈川県日中友好協会	理事

NPO 法人国際連合世界食糧計画 WFP 協会横浜支部	運営委員
(学法)石川学園	横浜デザイン学院教育編成委員会委員

3 国際性豊かな人材の育成

(1) 高校国際教育支援

① 高等学校への学習プログラム支援事業

高校生が地域と世界へ興味・関心を持つよう、財団が培ってきた国際教育のノウハウおよび講師のネットワークを活用し、県内高校に講師を派遣し国際教育を支援した。

日 程 平成 30 年 5 月～平成 31 年 3 月

会 場 県内高校

対 象 県内高校生

内 容 講演、ワークショップなど

実施校数 16 校 (4,366 名) (県立城郷高校、県立保土ヶ谷高校、県立磯子高校、向上高校、
県立橋本高校、県立松陽高校、県立横浜翠嵐高校、川崎市立橋高校、
県立希望ヶ丘高校定時制、県立横浜平沼高校、横浜創学館高校、県立柏陽高校、
県立麻生高校、県立厚木高校、横須賀学院高校、県立座間総合高校)

(参考：H29 15 校 4,197 名)

② 高校生対象国際セミナー開催事業

ア 青少年国際セミナー

「世界の入口に立とう！」を共通テーマに、世界の現状や課題に対する理解を深め、豊かなコミュニケーション力と多様なものの見方を育むための国際セミナーを実施した。

日 程 平成 31 年 1 月 20 日 (日)

会 場 JICA 横浜国際センター (横浜市中区)

講 師 小貫大輔 (東海大学教養学部国際学科教授)、星久美子 (東海大学 UNESCO ユース事務局)、土屋陽介 (開智日本橋学園中学高等学校教諭) 他ファシリテーター補助 6 名

テ ー マ 「新しい世界を切り開こう！」

対 象 県内在住及び在学の高校生及び 18 歳以下の社会人

参加者数 66 名

※JICA 横浜の日系社会次世代育成研修 (高校生招へいプログラム) の
日系人高校生 31 名 (8 か国) も一部プログラムへ参加

共 催 (独行)国際協力機構横浜国際センター

後 援 神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、(一財)神奈川県私立中学・高等学校協会

イ インターナショナル・カフェ事業

日本と外国の異なる文化や多様な価値観を知るための参加型セミナーを年 4 回 (フィールドワーク含む) を実施。海外で活躍する日本人や、留学生、在住外国人を講師としてワークショップ、フィールドワークや食を通じた交流を実施した。また、アウトリーチとして県央地区での開催も行った。

日 程 ①平成 30 年 6 月 2 日、②7 月 22 日、③10 月 13 日、④平成 31 年 2 月 17 日

会 場 ①KANAFAN STATION (横浜市神奈川区)

	②横浜市中村地区センター（横浜市南区）
	③ラオス文化センター、ベトナム寺院（愛川町）
	④YMCA 健康福祉専門学校（厚木市）
講師	①日本で働く外国人ゲスト及び海外で働く日本人ゲスト 3名 ②フィリピン出身の家族 4名 ③かながわ難民援助協会スタッフ、在日本ラオス協会事務局長 ④YMCA 健康福祉専門学校日本語学科留学生 10名
対象	県内高校生
内容	ディスカッション、フィールドワーク、料理づくり
参加者数	69名

(2) 大学間連携グローバル人材育成

①国連大学グローバル・セミナー開催事業

国連大学と共催し、県内大学をはじめ、首都圏を中心とする大学の協力を得、留学生を含む学部3、4年生と大学院生を主な対象として実施した。

日程	平成30年8月27日（月）～8月30日（木）（3泊4日）
会場	湘南国際村センター（葉山町）
講師	田中かず子（国際基督教大学ジェンダー研究センター顧問）、アンナ・カリン・ジャットフォース（UN Women アジア太平洋地域部長・事務所長）、戸田真紀子（京都女子大学現代社会学部教授）他
対象	大学生、大学院生、留学生、若手社会人
テーマ	「持続可能な社会とジェンダー／セクシュアリティー私たちに何ができるのか？－What Can We Do to Realize a Sustainable Society? A Gender & Sexuality Perspective」

かながわセッション

テーマに即した視点で地域で活動する NGO/NPO の方々を講師とし、地域社会で生じる課題や具体的な取り組みについて学んだ。

- 「LGBTQ をとりまく社会課題と市民運動について学び、変革のための行動につなげる」
講師 増原裕子（株トロワ・クルール代表取締役）
- 「移住（外国人）女性が抱える課題とその解決に向けて」
講師 山岸素子（カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター 共同代表、NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク理事・事務局長）
- 「1990年代以降の日本における『移民の女性化』の結果：コミュニティにおける外国籍女性に対する暴力の様々な側面」
講師 新倉久乃（NPO 法人サーラー理事）
- 「世の中はいつになったら変わるのか？～いま必要なのは心理的安全性～LGBTQ 電話相談を通して見える日本におけるジェンダー&セクシュアリティの自己表現」
講師 原ミナ汰（NPO 法人共生社会をつくるセクシャル・マイノリティ全国支援ネットワーク代表理事）

参加者数	97名（うち、留学生33名（14か国・地域））
共催	国際連合大学

協 力 (公財)国連大学協力会
協力大学 青山学院大学、慶應義塾大学、東海大学、横浜国立大学、国際基督教大学、国際大
学、中央大学、津田塾大学、東京大学、早稲田大学

4 学術・文化交流の促進

(1)学術交流によるローカリゼーションの強化

① かながわフォーラム開催事業

多文化共生やグローバルシティズンシップ教育などに関わっている実務家・研究者と共に研究会で議論を重ねた上で、平成 31 年 2 月には、平成 30 年年末に改定された入管法を切り口に、これまでの日本の外国人政策と多文化社会の今後について俯瞰した上で、研究会メンバーが現場で直面している課題や多文化社会の将来像について意見を交わすシンポジウムを開催した。

ア 研究会①

日 程 平成 30 年 10 月 19 日 (金)
会 場 AP 東京八重洲通り
講 師 小松太郎 (上智大学教授)
山田貴夫 (ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局)
山根俊彦 (NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net) 理事)
柳晴実 (外国籍県民かながわ会議第 10 期委員)
辰野まどか (一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT) 代表理事)

イ 研究会②

日 程 平成 30 年 11 月 30 日 (金)
会 場 同上
講 師 上記メンバーに加え、渡部清花 (NPO 法人 WELgee 代表)

ウ シンポジウム

日 程 平成 31 年 2 月 24 日 (日)
会 場 神奈川韓国会館 (横浜市神奈川区)
講 師 鈴木江理子 (国士舘大学教授)
山田貴夫 (ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局)
渡部清花 (NPO 法人 WELgee 代表)
山根俊彦 (NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net) 理事)
柳晴実 (外国籍県民かながわ会議委員)
辰野まどか (一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT) 代表理事)
テ ー マ 「外国人政策と多文化社会の未来～かながわで共に生きていくために～」
参加者数 50 名
共 催 神奈川県、NPO 人かながわ外国人すまいサポートセンター
協 力 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク (新)、NPO 法人 WELgee (新)
後 援 神奈川新聞社、NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ (新)、一般社団法人
グローバル教育推進プロジェクト (新)
* (新) =今年度新規に参画した団体

② 湘南国際村アカデミア開催事業

湘南国際村に立地している研究機関の成果や知的資源を活用して、専門家と市民との対話の場を提供した。また湘南国際村フェスティバルに出展し、多文化共生の理解を広げる一助とした。

ア 連続講演会「カフェ・インテグラル」

第1回

日 程	平成30年6月30日(土)
講 師	正岡重行(総合研究大学院大学物理科学研究科/自然科学研究機構分子科学研究所 准教授)
テ ー マ	「光合成がつなぐ人類の未来～次世代エネルギー開発と地球外生命探査～」
参加者数	41名
会 場	神奈川県 神奈川韓国会館(横浜市神奈川区)
並び主催	総合研究大学院大学
共 催	神奈川県
協 力	(公財)地球環境戦略研究機関、神奈川県立保健福祉大学、(株)湘南国際村協会、湘南国際村事業発信強化委員会

第2回

日 程	平成30年7月14日(土)
講 師	矢野デイビット(ミュージシャン、タレント、(一社)Enije代表)
テ ー マ	「外国につながる子どもたちを社会全体で受け入れるために」
参加者数	43名
会 場	湘南国際村センター(三浦郡葉山町)
並び主催	葉山町国際交流協会
共 催	神奈川県
協 力	(公財)地球環境戦略研究機関、神奈川県立保健福祉大学、総合研究大学院大学、(株)湘南国際村協会、湘南国際村事業発信強化委員会
後 援	ライオンズクラブ国際協会 330-B地区、逗子葉山ライオンズクラブ、葉山町

イ SDGs ワークショップ

日 程	平成30年12月2日(日)
講 師	(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)高橋康夫研究員他
テ ー マ	「まるごと楽しむ葉山生活～スタート編～」
参加者数	31名
共 催	(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)
後 援	葉山町

ウ 湘南国際村フェスティバルへの参加協力

日 程	平成30年5月3日(木)～5月5日(土)
会 場	湘南国際村センター(三浦郡葉山町)
テ ー マ	「子どもたちの絵を通じてかながわから世界につながろう」
内 容	カナガワビエンナーレ国際児童画展(30点)、外国人学校の子どもの絵画展(18点)の作品展示、絵本の読み聞かせ、工作コーナー設置及び県内の多文化状況の紹介や財団事業紹介等
参加者数	1,254名
協 力	外国人学校の子どもの絵画展実行委員会、県立地球市民かながわプラザ

(2)文化交流の推進

「すべての地域住民」が「ミュージアムにアクセスできること」を目的としたプロジェクト（MULPA: Museum UnLearning Program for All）を実施し、県立近代美術館をはじめとする県内4つの公立美術館等のプラットホームづくりに取り組んだ。

① 社会教育・文化施設間連携事業（通称マルパ）

マルパを構成する4つの美術館及びKIFが主体となり、県内在住の定住外国人や障がい者等を対象とするワークショップについて実施した。

ア 実行委員会

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館の学芸員、相模湾・三浦半島アートリンク、イミグレーション・ミュージアム・東京及び（一社）Kuriyaの実践者・代表者により構成

日程	会場	内容
6月26日	神奈川県立近代美術館・葉山館	平成30年度研修会及び平成31年度事業企画の検討
8月7日	神奈川県立近代美術館・葉山館	平成30年度研修会及び平成31年度事業企画の検討
1月22日	神奈川県立近代美術館・葉山館	平成30年度各館実施ワークショップ報告、平成31年度事業企画の詳細検討

イ 研修会 学芸員

日程	会場	内容	参加者数
11月5日	横須賀美術館	障がい当事者等による障がい者対応研修	39名
11月17日	神奈川県立近代美術館・葉山館	芸術鑑賞の効果に対する客観的評価 (講演会及びワークショップ)	27名
1月22日	神奈川県立近代美術館・葉山館	美術館学芸員と外国人学校・外国人支援団体との美術教育やアートによる日本語教育をテーマとした意見交換会	8名

ウ ワークショップ

日程	会場	内容	参加者数
6月3日	神奈川県立近代美術館・葉山館	【外国人学校との協働ワークショップ】 「親子で楽しむブルーノ・ムナーリ展」	23名
①6月10日 (第3回) ②7月29日 (第4回) ③8月26日 総括報告会	茅ヶ崎市美術館 (およびその周辺)	【リサーチ型アートプロジェクト】 「美術館までつづく道」(美術館までの道を視覚・聴覚障がい者・車椅子ユーザー・幼児等とアーティストが一緒に歩き、その気づきを作品化するプロジェクト※平成31年度企画展として公開)※前年度から継続	①11名 ②9名 ③14名
10月20日	平塚市美術館	【生活介護・就労継続施設との協働ワークショップ】 「ハロウィン仮装づくり&ファッションショー」	16名
12月22日	茅ヶ崎市美術館	【講演会】 「インクルーシブミュージアム！世界に学ぶ未来のヒント」	32名
2月13日	横須賀美術館	【講演会&意見交換会】「福祉とアートが出会うとき」 (対象：横須賀市内の創作活動に関心のある作業所)	19名
①3月3日 ②3月10日	①神奈川県立近代美術館・葉山館 ②横須賀美術館等	【多文化アートプロジェクトとの協働ワークショップ】 「多文化ユース・フォトプロジェクト in 三浦半島」	①16名 ②11名

(3) 調査研究

当財団のミッションの遂行を念頭に、中長期的な視野に立ち、神奈川県域における人づくり・地域づくりに関わる顕在的・潜在的な重要課題について現状を調査し、結果を財団の各事業に反映させた。

① 調査研究事業

ア 協議会型住民自治組織調査

内 容 県内自治体を対象に、協議会型住民自治組織の制度に関する取り組み状況を調査し、その結果を自治体間で共有することで情報交流を促進

イ 松田町国際交流事業【松田町委託】

(ア) 国際交流組織の設立に向けた取り組み

内 容 国際交流ランティアの募集、個別面談等の実施

(イ) 国際交流ボランティアとの打ち合わせ会

開催概要 10回、延べ87名参加

(ウ) 国際交流推進母体設立に向けたイベントにかかる支援等

日 程	会 場	イベント名	参加者
4月20日	アメリカ大使館(屋外スペース)	アメリカ大使館における物品販売	—
8月25日	松田町民文化センター、JR松田町駅前、 酒匂川町民親水広場他	まつだ観光まつり	46名
11月16日	アメリカ大使館(体育館)	アメリカ大使館における物品販売	—
11月25日	JR松田駅前	まつだ産業まつり	76名
2月23日	松田町民文化センター、松田山・西平 畑公園	まつだ桜まつり	50名

(エ) 観光資源や人的交流を活かした国際交流事業

日 程	イベント名	概要
6月15日～ 17日	ホームステイ受け入れ機会の提供	総合研究大学院大学及び独立行政法人日本学術振興会が実施する若手研究者招へい事業におけるホームステイ受け入れプログラムについて松田町において広く周知した。

(オ) 国際交流の母体(準備会)の設立にむけた国際交流イベントの実施

日 程	イベント名	会場等	参加者
7月6日	英語遊び～Fun Fun English～①	松田町民文化センター和室	24名
8月8日	料理教室(フィリピンのハロハロ作り)	松田町民文化センター調理実習室	24名
10月7日	ネパール人コミュニティとの交流	松田町民文化センター展示ホール、 調理実習室	23名
10月16日	英語遊び～Fun Fun English～②	松田町健康福祉センター 機能訓練室	30名
10月27日～ 11月11日	カナガワビエンナーレ国際児童画展作品展示	松田町民文化センター、松田町役場	1,200名
12月9日	国際交流ワークショップ(壁画づくり)	松田町民文化センター展示ホール	37名
1月19日	料理教室(ネパール料理)	松田町健康福祉センター調理室	21名
2月9日	まつだ国際化推進フォーラム	松田町民文化センター展示ホール、	延べ

		調理実習室	116名
--	--	-------	------

(カ) 広報活動

- a. 英語版ホームページの運営
- b. 町観光経済課発行の「観光ガイドブック」の英語版を編集・発行（発行部数 1,000部）
- c. 湘南マジックウェイブ FM（星槎学園）における PR 活動

日 程 平成 31 年 2 月 1 日(金)

内 容 まつた国際化推進フォーラムの紹介

② 学術交流・成果発信事業

平成 28 年度に外国人住民子育て支援事業で開発し、県内自治体等に普及している「外国人住民のための子育てチャート」は、全国から注目され、県外からの入手希望が多かったことから、株式会社母子保健事業団を通じて実費販売することとし、増刷を行った。

部 数（言語） 12,000 部

（中国語 2,500 タガログ語 1,500 ベトナム語 1,500、ポルトガル語 1,500
スペイン語 1,000、英語 2,500、ネパール語 1,500）※すべて日本語併記